

8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社 代表取締役社長

2016 年中に投資信託の取扱いを開始し、ロボアドバイザーを活用した当社独自の資産管理サービスを提供予定

◆決算の状況

2016 年 3 月期の業績は、営業収益が 344 億円(前期比同水準)、経常利益は 218 億円(同 2%減)、当期純利益は 148 億円(同 5%減)となった。投資有価証券売却益が前期の 29 億円から 10 億円に減少したため、当期純利益の減少幅の方が大きくなっている。

当社の収益源である株式等委託売買代金は 38.9 兆円(前期比 6%増)となった。今期は変動性の高い相場環境であったことから、手数料が無料の一日信用取引の売買比率が高まった。そのため、株式等委託手数料は前期とほぼ同水準の 189 億円となった。先物・オプション取引についても売買が伸び、手数料収入が前期比 18%増の 15 億円となった。以上の結果、受入手数料全体では前期比 3%増の 217 億円となった。一方、金融収支は信用取引の平均残高が前期とほぼ同水準であったが、貸株関連収益の減少により 113 億円(同 4%減)となった。貸株取引では、前期と比べて高レートで貸し出すことのできる人気銘柄が減少したことが収益に影響した。

販管費は 113 億円(前期比 4%増)となった。コールセンターの人員拡充に伴う人件費の増加、貸倒引当金繰入れの計上、事業税の外形標準課税拡大に伴う租税公課の増加が主な要因である。貸倒引当金繰入れについては、大半が前期以前に発生した立替金・貸付金等に関するものであり、回収状況を踏まえて個別に見直しを行ったことによるものである。租税公課については、2017 年 3 月期において、さらに 1 億円程度の増加が見込まれるが、法人税率が今期の 33%から 2017 年 3 月期は 31%に低下するため、税全体の影響で見ると業績にはプラスの見込みである。

四半期ごとの業績推移を見ると、第 4 四半期は 1 月以降の相場が低迷したことから、経常利益が 46 億円(直前四半期比 10%減)となった。売買代金は同 7%増加しているが、一日信用取引の比率が高まっており、受入手数料は大きく変わっていない。金融収支は、信用取引の平均残高減少により、25 億円(同 10%減)となっている。

株主への利益還元策については、期末配当金を 1 株当たり 20 円とする予定であり、中間配当の 25 円と合わせて年間予定配当額は 45 円(配当性向 78%、DOE 13%)となる。なお、当期の ROE は 16%で、中長期的な経営目標としている 20%は達成していないが、前期の 18%に引き続き、高水準を維持している。

最後に、マイナス金利の影響についてであるが、当社は顧客からの預り金約 4,000 億円を信託銀行に預託しており、4 月以降、信託銀行からマイナス金利の影響分を負担して欲しい旨の連絡を受けている。現時点では、年間数千万円程度を負担する予定であるが、今後の運用状況によって負担額は変動する。また、MRF のマイナス金利適用可否かの議論があったが、そもそも当社は MRF を取り扱っていないので関係がない。

◆業務の状況

第 4 四半期の株式等委託売買代金は 9.6 兆円と、直前四半期比で 7%増加した。月間の売買代金推移を見ると、1 月は 2.9 兆円、2 月、3 月は 3.3 兆円で推移している。1 月から 2 月半ばにかけて株価が大きく低迷したものの、値動きの荒い展開が続いたことから、一日信用取引の売買が堅調に推移した。また、3 月から 4 月にかけて新興

市場の売買が活況を呈しており、4月においても月間3.3兆円程度の売買を維持している。4月は営業日数が3月より2日少なく、1日平均で見ると5%程度売買が増加している。また、これまでは日経平均レバレッジ・インデックスETF(1570)の売買がランキングトップであったが、4月はそーせいやグリーンペプタイトといった東証マザーズの銘柄がランキングトップに入っている。なお、個人投資家は引き続き逆張りの運用スタイルで、株価が上がれば利益確定売りを行い、下がれば買い進めており、相場の下値を支えている。1月から2月は株価の下落が続いたため、一時的に逆張りが見られない日もあったが、現状は逆張りの取引が行われている。

信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、1月初めにマイナス9%台だったものが2月半ばにかけてマイナス25%まで悪化した。株価下落に伴い顧客がポジション整理を行ったため、信用買残高は2,800億円程度から2,100億円程度まで減少した。その後は株価の持ち直しもあり、評価損益率が改善し、現時点ではマイナス5%程度で推移している。なかでも新興銘柄の評価損益率はプラス5%まで上昇しており、2013年5月以来の評価益となっている。ただし、信用買残高全体に占める新興銘柄の割合は約20%であり、多くの顧客は主力銘柄で評価損を抱えている状況である。

当社顧客の実現損益の状況を見ると、1月から3月の合計で390億円(現物マイナス150億円、信用マイナス240億円)の実現損を計上している。3月から4月は若干のプラスで推移しているが、1月、2月の損をカバーする状況にはまだない。こうした状況下で、ピーク時に2.3兆円程度あった当社顧客の預かり資産は、現時点では2兆円前後で推移しているが、アベノミクス相場が始まった頃と比較すると、以前として高い水準を維持している。

◆最近の取り組み

第4四半期における信用取引シェアが17.6%となり、2013年1月のサービス開始以来、一日信用取引は順調にシェアを伸ばしている。足元では新興銘柄の売買が伸びており、一日信用取引の売買は引き続き堅調である。なかでも、「プレミアム空売りサービス」が大きく伸びており、4月単月の収益は1億円を達成する見込みである。

NISA口座に大きな変動はないが、2016年4月からジュニアNISA口座での取引がスタートした。売買、口座開設数ともに、NISA口座ほどの伸びは見られない。ジュニアNISA口座における取引の特徴として、オリエンタルランド、サンリオをはじめとした優待銘柄が買付ランキングの上位に並んでいるが、その規模はまだ小さい。

マイナンバーの影響について、1月の時点で書類不備を原因とする口座開設数の減少が見られた。現時点では書類の不備は改善されているが、FX口座の開設状況を見ると、マイナンバーの影響がまだ少し残っている。

今年は、年頭挨拶で申し上げたとおり、2016年中に投資信託の取扱いを開始し、ロボアドバイザーを活用した当社独自の資産管理サービスを提供する予定である。他のネット証券でも、ロボアドバイザーを使ったファンドラップの開始を公表しているが、当社のサービスはラップとは仕組みが異なる。詳細は決定次第発表するが、ポイントとしては、ロボアドバイザーを自社で開発しており、圧倒的に低い資産運用コストを実現する、という点である。

(平成28年4月28日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>